

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社アルファパーチェス
【英訳名】	Alpha Purchase Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 兼 CEO 多田 雅之
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番28号三田国際ビル
【電話番号】	03-6635-5140（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 齋藤 正弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号三田国際ビル
【電話番号】	03-6635-5140（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 齋藤 正弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	12,258	13,566	51,951
経常利益 (百万円)	332	273	1,183
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	236	192	850
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	236	192	850
純資産額 (百万円)	4,691	5,353	5,370
総資産額 (百万円)	13,395	16,819	17,115
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.10	19.97	89.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	24.61	19.53	87.01
自己資本比率 (%)	35.0	31.8	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,316	924	1,224
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	222	186	722
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	258	222	229
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,099	4,685	4,169

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績等の状況

当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2024年1月1日～2024年3月31日)における我が国経済は、円安による輸出主導型製造業の業績向上や、インバウンド需要拡大による商業施設やサービス業の好調に支えられ、企業業績は好調に推移しました。しかしながら、当期における個人消費については、賃上げに向けた機運こそ盛り上がったものの、物価上昇率に個人所得の増加が追いつかない状態、すなわち実質賃金の前年比マイナスの状態が継続したことから、盛り上がりを欠く展開になりました。

このような状況の下、当社グループのセグメントのひとつであるMRO（Maintenance, Repair & Operations）事業に関する工具、消耗品、安全用品、修繕部品、文房具などの間接材の市場では、自動車関係や半導体関連などの輸出主導型製造業の需要復調は顕著であったものの、素材産業や内需向け産業の需要は前年同期からの大きな伸びはありませんでした。特に、中小事業所向けに至っては、需要低迷とそれに伴う価格競争激化により、売上は前年同期比割れとなった上に、売上高総利益率も前年同期より低下しました。もう一つのセグメントであるFM（Facility Management）事業に関する国内商業施設向けサービス市場では、インバウンド需要拡大を追い風に中大型店舗の改装案件が増加したものの、個人消費の動向に敏感な小規模店舗の改装案件数が減少し、売上構成の変化から、売上は成長した一方で、売上高総利益率の低下によって利益が減少しました。販売費および一般管理費（販管費）については、賃上げに伴う人件費増や、将来の収益獲得に向けたIT投資・経費の増があったことから、売上増に伴う販管費率の効率化はあったものの、販管費額は増加しました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は13,566百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は289百万円（前年同期比14.9%減）、経常利益は273百万円（前年同期比17.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は192百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

< MRO事業 >

間接材購入のためのシステム提供と物品販売を行うMRO（Maintenance, Repair & Operations）事業において、主要顧客である大企業向けの直販経路では、既存顧客による当社システムの利用度増や、前年に当社との取引を開始した顧客による売上の上積みにより、高い成長率を維持することができました。特に、大企業顧客の約7割を占める製造業向けが成長の牽引役となりました。一方、中小事業所向けの販売は、親会社を経由する卸販売形態であり、この経路の顧客の内、製造業のお客様は4分の1未満にとどまります。残りの4分の3以上は、個人消費の動向に敏感な販売・サービス業のお客様が多く、この中小企業向け経路の売上が前年比割れとなりました。特に、前年同四半期までは売れ筋であった新型コロナ対策品などの減は、同販路全体の売上高総利益率にも影響を与え、売上高総利益の対前年減少率は売上高以上となりました。また、費用面では、持続的な事業成長のための積極的なITシステム投資に伴う償却費増と、ITシステム運用のためのクラウド費用等の外部委託費用が増加しており、両者をあわせたITシステム関連の総費用が大きく増加しました。これらの結果、MRO事業の売上高は10,363百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は182百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

< FM事業 >

商業施設向けにサービスの提供を行うFM (Facility Management)事業においては、1件当たりの受注金額が小さい小規模店舗の案件が減少し、1件当たりの受注金額が大きい中大型店舗の新店・改装案件が増加したことで売上は前年同期比増となりました。大型案件の方が資材費の比率が高く、少ない人数で多くの売上を上げることができるため、中大型店舗案件は小規模店舗案件に比して、社員1人当たりの売上高が大きく、人員効率面で有利です。ただ、その効率の良さを反映した単価での受注となるため、案件当たりの売上高総利益率は小規模店舗案件より低めとなります。当期は、前年同四半期との比較で、規模の異なる案件の構成比が変化しており、人員効率面で有利な中大型案件が多かったものの、手がかか一方で粗利率は高い小規模案件が少なく、結果的に、FM事業の売上高は3,193百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は93百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

< その他 >

その他事業は、当社の子会社であるATC株式会社のソフトウェア事業が中心であり、同社が高度なノウハウを持つMDM(Master Data Management)関連の外販事業の成約案件が減少したことで、売上高（外販売上）は9百万円（前年同期比51.6%減）、セグメント利益は14百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は14,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円減少しました。現金及び預金が515百万円、商品が429百万円増加し、売掛金及び契約資産が1,224百万円減少したことが主な要因です。固定資産は2,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少しました。無形固定資産が43百万円増加し、有形固定資産が6百万円、投資その他の資産が54百万円減少したことが要因です。これらの結果、総資産は、16,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ295百万円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は11,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円減少しました。これは買掛金が131百万円増加した一方で、未払消費税等が186百万円、未払法人税等が171百万円、賞与引当金が126百万円減少したことが主な要因です。固定負債は49百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少しました。これは長期借入金が4百万円減少したことによるものです。

これらの結果、負債合計は、11,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円減少しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益192百万円の計上による増加、剰余金の配当211百万円による減少が主な要因です。これらの結果、自己資本比率は31.8%（前連結会計年度末は31.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ515百万円増加しました。なお、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、924百万円の収入超過(前年同四半期累計期間は1,316百万円の支出超過)となりました。主な収入要因として税金等調整前四半期純利益273百万円、売上債権の減少額1,227百万円、主な支出要因として棚卸資産の増加額409百万円、法人税等の支払額207百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出184百万円などにより186百万円の支出超過(前年同四半期累計期間は222百万円の支出超過)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払211百万円などより222百万円の支出超過(前年同四半期累計期間は258百万円の支出超過)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループのソフトウェア開発活動の状況について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,631,000	9,631,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	9,631,000	9,631,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	6,500	9,631,000	1,260	558,066	1,260	534,973

(注)新株予約権行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,622,700	96,227	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	9,624,500	-	-
総株主の議決権	-	96,227	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,169,591	4,685,526
売掛金	9,527,667	8,158,334
契約資産	80,139	224,657
電子記録債権	52,992	50,455
商品	613,688	1,043,029
仕掛品	4,915	955
貯蔵品	297	789
未成工事支出金	79,231	62,494
その他	167,716	193,104
貸倒引当金	-	844
流動資産合計	14,696,240	14,418,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,656	84,656
減価償却累計額	48,097	49,746
建物及び構築物(純額)	36,558	34,909
工具、器具及び備品	268,238	273,932
減価償却累計額	192,668	200,006
工具、器具及び備品(純額)	75,569	73,925
建設仮勘定	3,373	-
有形固定資産合計	115,501	108,835
無形固定資産		
ソフトウェア	1,520,877	1,443,392
ソフトウェア仮勘定	361,559	482,136
無形固定資産合計	1,882,437	1,925,529
投資その他の資産		
関係会社株式	4,386	4,386
差入保証金	252,677	252,677
繰延税金資産	159,040	105,418
その他	5,412	4,599
貸倒引当金	308	308
投資その他の資産合計	421,209	366,774
固定資産合計	2,419,148	2,401,139
資産合計	17,115,388	16,819,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,663,412	10,795,411
1年内返済予定の長期借入金	53,320	44,986
未払金	252,514	271,366
未払法人税等	207,560	36,044
未払消費税等	208,312	22,244
契約負債	34,033	68,796
賞与引当金	156,312	29,745
その他	115,125	148,261
流動負債合計	11,690,592	11,416,855
固定負債		
長期借入金	23,364	18,366
資産除去債務	30,701	30,701
その他	557	557
固定負債合計	54,622	49,624
負債合計	11,745,214	11,466,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	556,806	558,066
資本剰余金	759,527	760,788
利益剰余金	4,053,806	4,034,317
自己株式	65	65
株主資本合計	5,370,074	5,353,107
新株予約権	99	55
純資産合計	5,370,174	5,353,162
負債純資産合計	17,115,388	16,819,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	12,258,818	13,566,712
売上原価	11,051,366	12,357,095
売上総利益	1,207,452	1,209,617
販売費及び一般管理費	867,131	919,933
営業利益	340,320	289,684
営業外収益		
受取利息	6	13
その他	426	61
営業外収益合計	433	74
営業外費用		
支払利息	97	44
為替差損	7,655	16,153
その他	85	192
営業外費用合計	7,839	16,389
経常利益	332,914	273,368
税金等調整前四半期純利益	332,914	273,368
法人税、住民税及び事業税	45,371	27,497
法人税等調整額	50,659	53,622
法人税等合計	96,031	81,119
四半期純利益	236,883	192,248
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,883	192,248

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	236,883	192,248
四半期包括利益	236,883	192,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,883	192,248

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	332,914	273,368
減価償却費	141,706	151,926
貸倒引当金の増減額(は減少)	767	844
賞与引当金の増減額(は減少)	100,795	126,567
受取利息及び受取配当金	6	13
支払利息	97	44
為替差損益(は益)	20	284
売上債権の増減額(は増加)	183,720	1,227,352
棚卸資産の増減額(は増加)	200,246	409,135
仕入債務の増減額(は減少)	1,608,663	131,999
未払金の増減額(は減少)	19,196	16,920
未払消費税等の増減額(は減少)	18,394	186,068
その他	101,792	51,872
小計	1,112,675	1,132,259
利息及び配当金の受取額	6	13
利息の支払額	127	44
法人税等の支払額	203,795	207,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,316,592	924,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,115	2,253
無形固定資産の取得による支出	165,713	184,153
差入保証金増加による支出	428	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,258	186,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	102,440	13,332
株式の発行による収入	1,920	2,476
上場関連費用の支出	16,726	-
配当金の支払額	141,547	211,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,793	222,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	284
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,797,624	515,935
現金及び現金同等物の期首残高	3,896,783	4,169,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,099,159	4,685,526

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	2,099,159千円	4,685,526千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,099,159千円	4,685,526千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	141,547	15	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	211,737	22	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	9,195,198	2,636,402	11,831,601	4,228	11,835,830	-	11,835,830
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	68,753	338,188	406,941	16,046	422,988	-	422,988
顧客との契約から生じ る収益	9,263,952	2,974,591	12,238,543	20,275	12,258,818	-	12,258,818
外部顧客への売上高	9,263,952	2,974,591	12,238,543	20,275	12,258,818	-	12,258,818
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	54,360	54,360	54,360	-
計	9,263,952	2,974,591	12,238,543	74,636	12,313,179	54,360	12,258,818
セグメント利益	182,333	138,094	320,427	19,892	340,320	-	340,320

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	10,280,634	2,762,615	13,043,250	41	13,043,291	-	13,043,291
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	82,710	430,927	513,638	9,782	523,420	-	523,420
顧客との契約から生じ る収益	10,363,345	3,193,543	13,556,889	9,823	13,566,712	-	13,566,712
外部顧客への売上高	10,363,345	3,193,543	13,556,889	9,823	13,566,712	-	13,566,712
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	59,839	59,839	59,839	-
計	10,363,345	3,193,543	13,556,889	69,663	13,626,552	59,839	13,566,712
セグメント利益	182,045	93,197	275,242	14,441	289,684	-	289,684

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	25円10銭	19円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	236,883	192,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	236,883	192,248
普通株式の期中平均株式数(株)	9,437,567	9,628,237
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24円61銭	19円53銭
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	189,400	213,897
(うち、新株予約権)	(189,400)	(213,897)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第十六回新株予約権(新株予約権の数90個)	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社アルファパーチェス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 毅典 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファパーチェスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファパーチェス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。